

令和4年度
安曇野市財務書類

【一般会計等、全体会計、連結会計】

令和6年2月
安曇野市

目次

1. 地方公会計の概要	3
2. 財務書類の作成について	4
2. 1. 財務書類の作成範囲	4
2. 2. 安曇野市における作成範囲	5
2. 3. 財務書類の体系	6
2. 4. 財務四表の説明	7
2. 5. 勘定科目の説明	8
2. 5. 1. 貸借対照表	8
2. 5. 2. 行政コスト計算書	10
2. 5. 3. 純資産変動計算書	12
2. 5. 4. 資金収支計算書	13
2. 6. 財務書類の作成基準	14
2. 7. 会計処理	15
2. 8. 作成基準日	15
2. 9. 注意点	15
3. 令和4年度 安曇野市財務書類 実数分析	16
3. 1. 貸借対照表	16
3. 1. 1. 令和4年度 貸借対照表（一般会計等・全体会計・連結会計）	17
3. 1. 2. 貸借対照表前年対比	18
3. 1. 3. 【参考】住民一人当たり貸借対照表	20
3. 1. 4. 令和4年度安曇野市における資産の状況（一般会計等）	22
3. 2. 行政コスト計算書	24
3. 2. 1. 令和4年度行政コスト計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）	24
3. 2. 2. 行政コスト計算書前年対比	25
3. 2. 3. 【参考】住民一人あたり行政コスト計算書	26
3. 2. 4. 経常費用の構成割合	27
3. 2. 5. 減価償却費の状況	27
3. 2. 6. 移転費用の状況	28
3. 3. 純資産変動計算書	29
3. 3. 1. 令和4年度純資産変動計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）	29
3. 3. 2. 純資産変動計算書前年対比	30
3. 3. 3. 【参考】住民一人当たり純資産変動計算書	30
3. 4. 資金収支計算書	31
3. 4. 1. 令和4年度資金収支計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）	31
3. 4. 2. 資金収支計算書（全体表示）	32

3. 4. 3. 資金収支計算書前年対比.....	33
3. 4. 4. 【参考】住民一人当たり資金収支計算書.....	34
4. 令和4年度 安曇野市財務分析（一般会計）.....	35
4. 1. 総務省の指針.....	35
4. 2. 財務指標による分析.....	36
4. 3. 財務指標一覧.....	37
4. 4. 注意点.....	37
4. 5. 資産形成度.....	38
4. 5. 1 住民一人当たり資産額.....	38
4. 5. 2 歳入額対資産比率.....	38
4. 5. 3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）.....	39
4. 6. 世代間公平性.....	39
4. 6. 1 純資産比率.....	39
4. 6. 2 将来世代負担比率.....	40
4. 7. 持続可能性.....	40
4. 7. 1 住民一人当たり負債額.....	40
4. 7. 2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）.....	41
4. 8. 効率性.....	41
4. 8. 1 住民一人当たり行政コスト.....	41
4. 9. 弾力性.....	42
4. 9. 1 行政コスト対税収等比率.....	42
4. 10. 自律性.....	42
4. 10. 1 受益者負担の割合.....	42
4. 11. 主な指標の他団体比較.....	43
5. 注記（一般会計等）.....	44
6. 附属明細書（一般会計等）.....	46

1. 地方公会計の概要

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

その一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することで、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が求められてきているところです。

具体的には、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

そこで、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられること、また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものとして、安曇野市では平成28年度より、統一的な基準による財務書類を作成しています。

2. 財務書類の作成について

2. 1. 財務書類の作成範囲

統一的な基準が対象とする報告主体は、都道府県、市町村並びに一部事務組合及び広域連合になります。(以下「地方公共団体」といいます)

地方公共団体は、一般会計及び地方公営企業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎として財務書類を作成します。

一般会計等に地方公営企業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類を合わせて作成します。

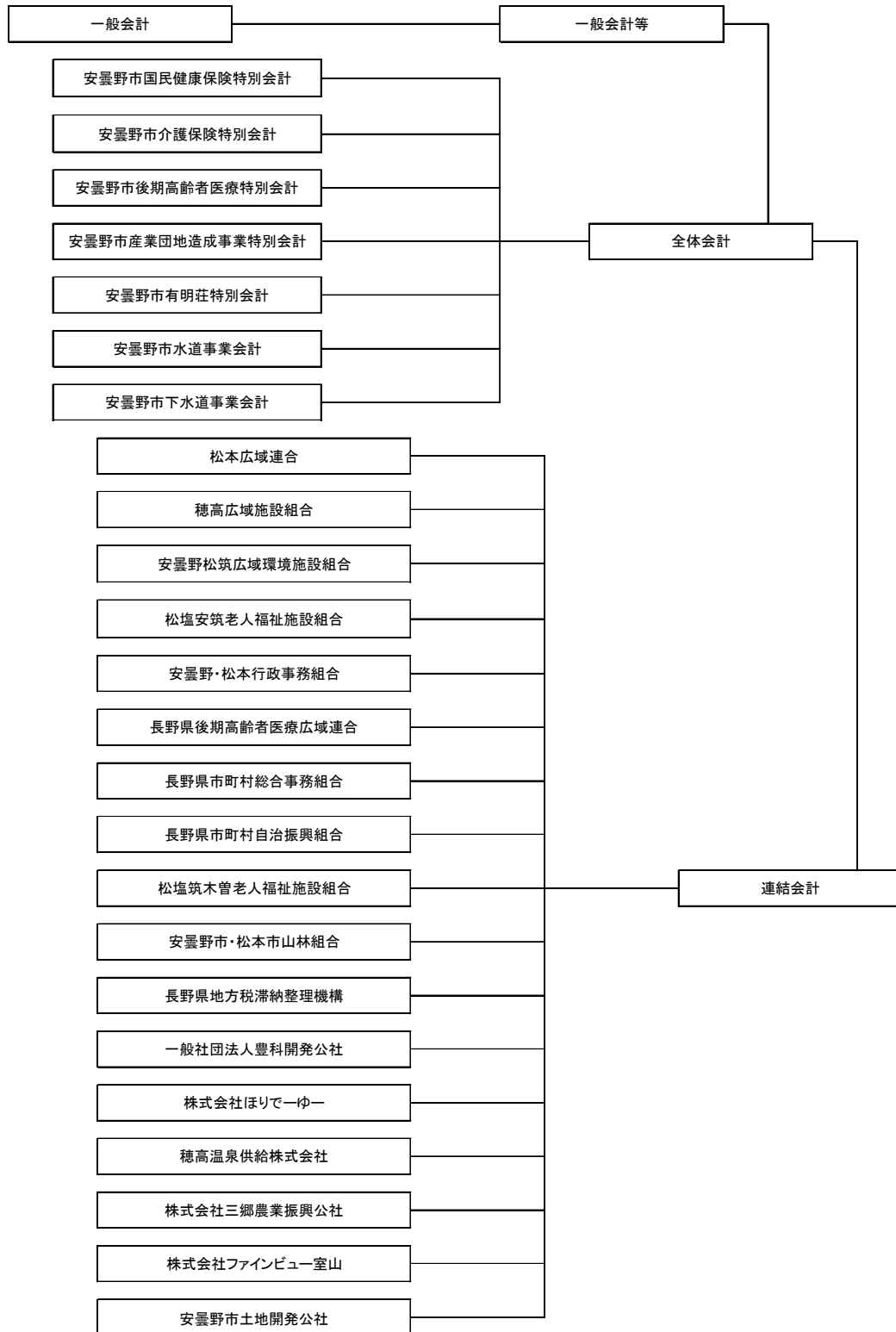
一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体(会計)は以下のとおりです。

【財務書類の対象となる団体(会計)】

対象会計範囲	財務書類名称		
一般会計	一 般 会 計 等	全 体 財 務 書 類	連 結 財 務 書 類
地方公営事業会計以外の特別会計			
特別会計(一般会計等に含まない会計)			
地方公営企業会計			
一部事務組合			
広域連合			
地方独立行政法人			
地方三公社			
第三セクター等			

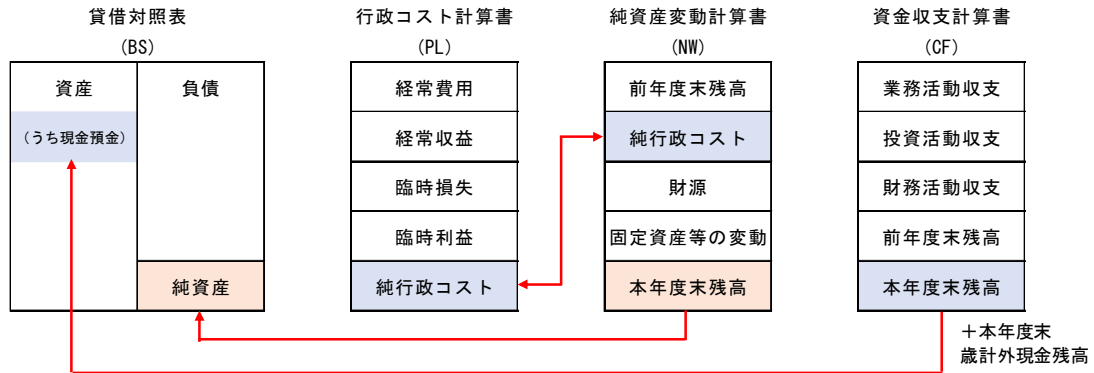
2. 2. 安曇野市における作成範囲

作成範囲は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。



2. 3. 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表(BS)、行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NW)、資金収支計算書(CF)及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 4. 財務四表の説明

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します

2. 5. 勘定科目の説明

2. 5. 1. 貸借対照表

資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例:庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など)
	インフラ資産	社会基盤となる資産(例:道路、橋、公園、上下水道など)
	物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など
無形固定資産		
	ソフトウェア	財務会計システム、税務システム、住民基本台帳システム等で、地方公共団体が所有するものをいいます。
	その他	ソフトウェア以外の無形固定資産(知的財産権など)
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金(固定)	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額(不能欠損額)を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金(流動)	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額(不納欠損額)を見積もった額

負債の部	
固定負債	支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
その他(固定)	上記以外の固定負債（リース負債等）
流動負債	1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
1年以内償還予定地方債等	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
未払費用	継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えてないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金	基準日時点における第三者からの預り金及び歳計外現金
その他(流動)	上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債（翌年度支払い予定のリース負債等）
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上

2. 5. 2. 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用		毎会計年度に経常的に発生する対価性費用
人件費		議員歳費、職員給与などの人にかかる費用
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	その他	報酬等として支払われる費用（議員報酬や各組織の委員報酬、及び会計年度任用職員給与など）
物件費等		職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費など消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用		支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用		毎会計年度経常的に発生する非対価性費用
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や扶助費などの社会保障給付費用
	他会計への繰出金	他会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など

純経常行政コスト	会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

2. 5. 3. 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の金額
純行政コスト	行政コスト計算書の収支戻である純行政コストを計上
財源	税込等及び国県等補助金
税込等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	内部変動合計額
有形固定資産等の増加	有形・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形・無形固定資産の形成の為の支出した額
有形固定資産等の減少	有形・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形・無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

2. 5. 4. 資金収支計算書

業務活動収支		市政を運営する上での業務活動に係る収入及び支出
業務支出		市政を運営する上で、毎年度継続的に支出されるもの
業務費用支出		業務費用に係る支出
	人件費支出	議員歳費、職員給料などの支出
	物件費等支出	物品の購入費、維持補修費などの支出
	支払利息支出	地方債、借入金に係る支払利息の支出
	その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出		移転費用に係る支出
	補助金等支出	補助金等に係る支出
	社会保障給付	生活保護費などの社会保障給付費支出
	他会計への繰出	他会計への繰出による支出
	その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収益		市政を運営する上で、毎年度継続的に収入されるもの
	税収等収入	市民税、固定資産税などの収入
	国県等補助金収入	国庫支出金及び都道府県支出金などの収入
	使用料及び手数料	使用料・手数料の収入
	その他の収入	財産貸付収入、延滞金など上記以外の業務収益収入
臨時支出		市政を運営する上で、臨時的に支出されるもの
	災害復旧事業費支	災害復旧事業費に係る支出
	その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入		市政を運営する上で、臨時的に収入されるもの
業務活動収支		(業務支出) - (業務収益) + (臨時支出) - (臨時収入)
投資活動収支		市政を運営する上での投資活動に係る収入及び支出
投資活動支出		固定資産等の形成及び金融資産の形成に支出したもの
	公共施設等整備費	有形固定資産等の資産形成に係る支出
	基金積立金支出	基金積立に係る支出
	投資及び出資金支	投資及び出資金に係る支出
	貸付金支出	貸付金に係る支出
	その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入		固定資産等の形成及び金融資産の形成に充てられた収入
	国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充てられた収入
	基金取崩収入	基金取崩に係る収入
	貸付金元金回収収	貸付金に係る元金回収収入
	資産売却収入	資産売却による収入
	その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支		(投資活動支出) - (投資活動収入)

財務活動収支	市政を運営する上での財務活動に係る収入及び支出
財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債や借入金などの元本収入
地方債発行収入	地方債の発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	(財務活動支出) - (財務活動収入)
本年度資金収支額	(業務活動収支) + (投資活動収支) + (財務活動収支)
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	本年度末の資金残高 (前年度末資金残高 + 本年度資金収支)

2. 6. 財務書類の作成基準

総務省などから公表された以下の作成基準、手法に準拠して作成しました。

- ・新地方公会計制度研究会報告書
- ・新地方公会計制度実務研究会報告書
- ・「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A
- ・新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引
- ・新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引
- ・地方公共団体における財務書類の活用と公表について
- ・地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書
- ・地方公会計の推進に関する研究会報告書
- ・資産評価及び固定資産台帳整備の手引き
- ・財務書類作成要領
- ・連結財務書類作成の手引き
- ・Q & A集
- ・統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）
- ・地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書

2. 7. 会計処理

現行の財務会計システムから歳入・歳出データを取得し、これを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳を採用しています。

2. 8. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします

2. 9. 注意点

- ・各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。科目の内訳を一部省略しています。
- ・各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの 「-」・・・金額が存在しないもの
- ・貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。また、固定資産・固定負債から配列する固定性配列法を採用しています。
- ・行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。

3. 令和4年度 安曇野市財務書類 実数分析

3. 1. 貸借対照表

【貸借対照表の概略図】

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、地区集会所など	固定負債	地方債 国や金融機関から借入金
	インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	物品 車両など		その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	現金預金 現金、預金		その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は安曇野市がこれまでに住民サービス提供のために形成したもので、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市税や国・県の補助金であれば純資産に計上されます。

◆資産

学校、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

◆負債

地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

◆純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

3. 1. 1. 令和4年度 貸借対照表（一般会計等・全体会計・連結会計）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	155,694,554	237,436,693	252,109,125	固定負債	34,999,822	89,062,640	91,383,452
有形固定資産	140,968,163	217,035,703	229,401,478	地方債等	30,825,237	55,371,848	56,024,311
事業用資産	55,012,070	56,128,449	67,767,453	長期未払金	-	-	-
土地	9,981,159	10,481,197	11,178,822	退職手当引当金	4,174,584	4,359,433	5,570,140
立木竹	168,358	168,358	501,520	損失補償等引当金	-	-	-
建物	92,205,307	92,429,019	109,824,388	その他	-	29,331,359	29,789,001
建物減価償却累計額	-49,095,039	-49,292,122	-56,443,682	流動負債	6,840,782	10,524,171	10,788,591
工作物	3,451,725	4,127,604	5,708,924	1年内償還予定地方債等	5,651,448	8,752,549	8,801,279
工作物減価償却累計額	-2,112,410	-2,198,577	-3,472,586	未払金	326	547,475	606,289
船舶・浮標・航空機ほか	-	-	-	未払費用	-	-	27,272
その他	-	-	195,080	前受金	-	16,121	17,414
その他減価償却累計額	-	-	-164,800	前受収益	-	-	480
建設仮勘定	412,970	412,970	439,786	賞与等引当金	506,115	525,133	601,522
インフラ資産	85,013,912	159,368,152	159,368,152	預り金	682,893	682,893	708,094
土地	3,085,067	4,087,499	4,087,499	その他	-	-	26,243
建物	6,620,971	8,408,114	8,408,114	負債合計	41,840,604	99,586,811	102,172,043
建物減価償却累計額	-1,719,056	-2,322,953	-2,322,953	【純資産の部】			
工作物	215,243,487	316,522,971	316,522,971	固定資産等形成分	161,255,980	242,998,119	257,876,363
工作物減価償却累計額	-139,006,315	-169,938,588	-169,938,588	剰余分(不足分)	-39,582,806	-88,569,033	-89,124,479
その他	-	6,371,212	6,371,212	他団体出資等分	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-4,763,597	-4,763,597	純資産合計	121,673,174	154,429,086	168,751,884
建設仮勘定	789,759	1,003,493	1,003,493	負債及び純資産合計	163,513,778	254,015,897	270,923,927
物品	3,314,496	5,058,977	10,630,949				
物品減価償却累計額	-2,372,315	-3,519,874	-8,365,076				
無形固定資産	209,957	4,304,595	4,321,374				
ソフトウェア	182,034	191,165	203,887				
その他	27,923	4,113,430	4,117,487				
投資その他の資産	14,516,434	16,096,395	18,386,273				
投資及び出資金	495,193	421,362	147,875				
有価証券	78,500	78,508	27,008				
出資金	416,693	342,793	118,869				
その他	-	61	1,998				
投資損失引当金	-31,472	-31,472	-				
長期延滞債権	294,706	412,753	413,169				
長期貸付金	113,231	113,231	113,231				
基金	13,669,107	15,216,497	17,711,478				
減債基金	2,923,609	2,923,609	2,939,003				
その他	10,745,499	12,292,888	14,772,475				
その他	-	-	36,517				
徴収不能引当金	-24,332	-35,976	-35,997				
流動資産	7,819,224	16,579,204	18,803,177				
現金預金	2,180,376	10,609,504	12,160,180				
資金	1,497,482	9,926,610	11,471,264				
歳計外現金	682,893	682,893	688,916				
未収金	77,840	411,433	558,030				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,561,426	5,561,426	5,767,238				
財政調整基金	5,361,426	5,361,426	5,567,238				
減債基金	200,000	200,000	200,000				
棚卸資産	-	2,119	318,354				
その他	-	20	4,715				
徴収不能引当金	-418	-5,297	-5,341				
繰延資産	-	-	11,625				
資産合計	163,513,778	254,015,897	270,923,927				

一般会計等においては、これまでに約1,635億円の資産の形成をしてきました。そのうち負債額は約418億円(25.6%)になり、将来世代が負担していくものになり、一方で純資産は約1,217億円(74.4%)になり過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいるものになります。全体会計においては、資産として約2,540億円、負債額996億(39.2%)純資産額1,544億円(60.8%)となっています。連結会計においては、資産として約2,709億円、負債額1,022億円(37.7%)純資産額1,688億円(62.3%)となっています。

3. 1. 2. 貸借対照表前年対比

【資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	158,427,452	155,694,554	98.27%	241,976,359	237,436,693	98.12%	256,945,496	252,109,125	98.12%
有形固定資産	145,032,879	140,968,163	97.20%	222,844,951	217,035,703	97.39%	235,738,796	229,401,478	97.31%
事業用資産	55,081,644	55,012,070	99.87%	56,262,723	56,128,449	99.76%	68,304,833	67,767,453	99.21%
土地	10,015,212	9,981,159	99.66%	10,515,250	10,481,197	99.68%	11,213,656	11,178,822	99.69%
立木竹	168,358	168,358	100.00%	168,358	168,358	100.00%	502,222	501,520	99.86%
建物	90,569,617	92,205,307	101.81%	90,780,732	92,429,019	101.80%	108,133,529	109,824,388	101.56%
建物減価償却累計額	-47,181,036	-49,095,039	104.06%	-47,375,048	-49,292,122	104.05%	-54,068,473	-56,443,682	104.39%
工作物	3,281,649	3,451,725	105.18%	3,954,501	4,127,604	104.38%	5,524,954	5,708,924	103.33%
工作物減価償却累計額	-1,947,187	-2,112,410	108.49%	-1,966,101	-2,198,577	111.82%	-3,211,895	-3,472,586	108.12%
船舶・浮標・航空機ほか	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	185,344	195,080	105.25%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-160,355	-164,800	102.77%
建設仮勘定	175,031	412,970	235.94%	175,031	412,970	235.94%	185,852	439,786	236.63%
インフラ資産	88,994,957	85,013,912	95.53%	164,949,511	159,368,152	96.62%	164,949,511	159,368,152	96.62%
土地	2,957,567	3,085,067	104.31%	3,959,687	4,087,499	103.23%	3,959,687	4,087,499	103.23%
建物	6,620,971	6,620,971	100.00%	8,408,114	8,408,114	100.00%	8,408,114	8,408,114	100.00%
建物減価償却累計額	-1,534,758	-1,719,056	112.01%	-2,100,439	-2,322,953	110.59%	-2,100,439	-2,322,953	110.59%
工作物	214,294,874	215,243,487	100.44%	314,640,715	316,522,971	100.60%	314,640,715	316,522,971	100.60%
工作物減価償却累計額	-133,857,356	-139,006,315	103.85%	-162,335,655	-169,938,588	104.68%	-162,335,655	-169,938,588	104.68%
その他	-	-	-	6,319,318	6,371,212	100.82%	6,319,318	6,371,212	100.82%
その他減価償却累計額	-	-	-	-4,621,897	-4,763,597	103.07%	-4,621,897	-4,763,597	103.07%
建設仮勘定	513,660	789,759	153.75%	679,668	1,003,493	147.64%	679,668	1,003,493	147.64%
物品	3,331,369	3,314,496	99.49%	5,061,643	5,058,977	99.95%	10,558,955	10,630,949	100.68%
物品減価償却累計額	-2,375,092	-2,372,315	99.88%	-3,428,927	-3,519,874	102.65%	-8,074,504	-8,365,076	103.60%
無形固定資産	83,893	209,957	250.27%	4,322,827	4,304,595	99.58%	4,343,782	4,321,374	99.46%
ソフトウェア	48,989	182,034	371.58%	63,945	191,165	298.95%	80,678	203,887	252.72%
その他	34,904	27,923	80.00%	4,258,882	4,113,430	96.58%	4,263,104	4,117,487	96.58%
投資その他の資産	13,310,679	14,516,434	109.06%	14,808,582	16,096,395	108.70%	16,862,918	18,386,273	109.03%
投資及び出資金	495,221	495,193	99.99%	421,382	421,362	100.00%	145,958	147,875	101.31%
有価証券	77,000	78,500	101.95%	77,000	78,508	101.96%	25,500	27,008	105.91%
出資金	418,221	416,693	99.63%	344,321	342,793	99.56%	120,397	118,869	98.73%
その他	-	-	-	61	61	100.00%	61	1,998	3275.41%
投資損失引当金	-27,000	-31,472	116.56%	-	-31,472	-	-	-	-
長期延滞債権	173,038	294,706	170.31%	314,208	412,753	131.36%	314,731	413,169	131.28%
長期貸付金	125,689	113,231	90.09%	125,689	113,231	90.09%	125,689	113,231	90.09%
基金	12,560,191	13,669,107	108.83%	14,002,332	15,216,497	108.67%	16,267,696	17,711,478	108.88%
減価基金	3,388,044	2,923,609	86.29%	3,388,044	2,923,609	86.29%	3,403,404	2,939,003	86.35%
その他	9,172,147	10,745,499	117.15%	10,614,287	12,292,888	115.81%	12,864,292	14,772,475	114.83%
その他	-	-	-	-	-	-	36,885	36,517	99.00%
徴収不能引当金	-16,459	-24,332	147.83%	-28,029	-35,976	128.35%	-28,040	-35,997	128.38%
流動資産	7,748,132	7,819,224	100.92%	16,697,339	16,579,204	99.29%	19,151,279	18,803,177	98.18%
現金預金	1,866,682	2,180,376	116.90%	10,488,413	10,609,504	101.15%	12,209,935	12,160,180	99.59%
資金	1,194,857	1,497,482	125.33%	9,816,588	9,926,610	101.12%	11,532,428	11,471,264	99.47%
歳計外現金	671,825	682,893	101.65%	671,825	682,893	101.65%	677,507	688,916	101.68%
未収金	224,861	77,840	34.62%	556,236	411,433	73.97%	674,950	558,030	82.68%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	5,663,748	5,561,426	98.19%	5,663,748	5,561,426	98.19%	5,875,461	5,767,238	98.16%
財政調整基金	5,363,748	5,361,426	99.96%	5,363,748	5,361,426	99.96%	5,575,461	5,567,238	99.85%
減価基金	300,000	200,000	66.67%	300,000	200,000	66.67%	300,000	200,000	66.67%
棚卸資産	-	-	-	1,820	2,119	116.43%	397,931	318,354	80.00%
その他	-	-	-	20	20	100.00%	5,949	4,715	79.26%
徴収不能引当金	-7,159	-418	5.84%	-12,898	-5,297	41.07%	-12,947	-5,341	41.25%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	19,571	11,625	59.40%
資産合計	166,175,584	163,513,778	98.40%	258,673,698	254,015,897	98.20%	276,116,346	270,923,927	98.12%

【負債の部・純資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	38,082,363	34,999,822	91.91%	95,077,250	89,062,640	93.67%	97,110,339	91,383,452	94.10%
地方債等	33,902,280	30,825,237	90.92%	61,024,192	55,371,848	90.74%	61,760,303	56,024,311	90.71%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,180,083	4,174,584	99.87%	4,384,321	4,359,433	99.43%	5,616,902	5,570,140	99.17%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	29,668,737	29,331,359	98.86%	29,733,134	29,789,001	100.19%
流動負債	6,541,896	6,840,782	104.57%	10,233,165	10,524,171	102.84%	11,021,156	10,788,591	97.89%
1年内償還予定地方債等	5,396,669	5,651,448	104.72%	8,495,689	8,752,549	103.02%	8,781,783	8,801,279	100.22%
未払金	220	326	148.18%	571,543	547,475	95.79%	591,879	606,289	102.43%
未払費用	-	-	-	-	-	-	23,709	27,272	115.03%
前受金	-	-	-	387	16,121	4165.63%	886	17,414	1965.46%
前受収益	-	-	-	-	-	-	515	490	93.20%
賞与等引当金	473,182	506,115	106.96%	493,390	525,133	106.43%	566,496	601,522	106.18%
預り金	671,825	682,893	101.65%	671,825	682,893	101.65%	1,045,122	708,094	67.75%
その他	-	-	-	331	-	-	10,766	26,243	243.76%
負債合計	44,624,259	41,840,604	93.76%	105,310,415	99,586,811	94.57%	108,131,495	102,172,043	94.49%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	164,091,200	161,255,980	98.27%	247,640,108	242,998,119	98.13%	262,820,957	257,876,363	98.12%
余剰分(不足分)	-42,539,875	-39,582,806	93.05%	-94,276,824	-88,569,033	93.95%	-94,836,105	-89,124,479	93.98%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	121,551,325	121,673,174	100.10%	153,363,283	154,429,086	100.69%	167,984,851	168,751,884	100.46%
負債及び純資産合計	166,175,584	163,513,778	98.40%	258,673,698	254,015,897	98.20%	276,116,346	270,923,927	98.12%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 26.6 億円 (1.6%) の減少、純資産は約 1.2 億円 (0.1%) の増加、負債は約 27.8 億円 (6.2%) の減少となりました。

全体会計では、資産は約 46.6 億円 (1.8%) の減少、純資産は約 10.7 億円 (0.7%) の増加、負債は約 57.2 億円 (5.4%) の減少となりました。

連結会計では、資産は約 51.9 億円 (1.9%) の減少、純資産は約 7.7 億円 (0.5%) の増加、負債は約 60.0 億円 (5.5%) の減少となりました。

3. 1. 3. 【参考】住民一人当たり貸借対照表

【資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結会計	
	R3	R4	R3	R4	R3	R4
【資産の部】						
固定資産	1,637	1,612	2,501	2,458	2,656	2,610
有形固定資産	1,499	1,459	2,303	2,247	2,437	2,375
事業用資産	569	569	582	581	706	701
土地	104	103	109	108	116	116
立木竹	2	2	2	2	5	5
建物	936	954	938	957	1,118	1,137
建物減価償却累計額	-488	-508	-490	-510	-559	-584
工作物	34	36	41	43	57	59
工作物減価償却累計額	-20	-22	-20	-23	-33	-36
船舶・浮標・航空機ほか	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	4	-	4	2	5
インフラ資産	920	880	1,705	1,650	1,705	1,650
土地	31	32	41	42	41	42
建物	68	69	87	87	87	87
建物減価償却累計額	-16	-18	-22	-24	-22	-24
工作物	2,215	2,228	3,252	3,276	3,252	3,276
工作物減価償却累計額	-1,384	-1,439	-1,678	-1,759	-1,678	-1,759
その他	-	-	65	66	65	66
その他減価償却累計額	-	-	-48	-49	-48	-49
建設仮勘定	5	8	7	10	7	10
物品	34	34	52	52	109	110
物品減価償却累計額	-25	-25	-35	-36	-83	-87
無形固定資産	1	2	45	45	45	45
ソフトウェア	1	2	1	2	1	2
その他	0	0	44	43	44	43
投資その他の資産	138	150	153	167	174	190
投資及び出資金	5	5	4	4	2	2
有価証券	1	1	1	1	0	0
出資金	4	4	4	4	1	1
その他	-	-	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	-	0	-	-
長期延滞債権	2	3	3	4	3	4
長期貸付金	1	1	1	1	1	1
基金	130	141	145	158	168	183
減債基金	35	30	35	30	35	30
その他	95	111	110	127	133	153
その他	-	-	-	-	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0
流動資産	80	81	173	172	198	195
現金預金	19	23	108	110	126	126
資金	12	16	101	103	119	119
歳計外現金	7	7	7	7	7	7
未収金	2	1	6	4	7	6
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	59	58	59	58	61	60
財政調整基金	55	55	55	55	58	58
減債基金	3	2	3	2	3	2
棚卸資産ほか	-	-	0	0	4	3
その他	-	-	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0
繰延資産	-	-	-	-	0	0
資産合計	1,718	1,693	2,674	2,629	2,854	2,804

【負債の部・純資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結会計	
	R3	R4	R3	R4	R3	R4
【負債の部】						
固定負債	394	362	983	922	1,004	946
地方債等	350	319	631	573	638	580
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	43	43	45	45	58	58
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	307	304	307	308
流動負債	68	71	106	109	114	112
1年内償還予定地方債等	56	59	88	91	91	91
未払金	0	0	6	6	6	6
未払費用	-	-	-	-	0	0
前受金	-	-	0	0	0	0
前受収益	-	-	-	-	0	0
賞与等引当金	5	5	5	5	6	6
預り金	7	7	7	7	11	7
その他	-	-	0	-	0	0
負債合計	461	433	1,088	1,031	1,118	1,058
【純資産の部】						
固定資産等形成分	1,696	1,669	2,560	2,515	2,716	2,669
余剰分(不足分)	-440	-410	-974	-917	-980	-923
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	1,256	1,259	1,585	1,599	1,736	1,747
負債及び純資産合計	1,718	1,693	2,674	2,629	2,854	2,804

3. 1. 4. 令和4年度安曇野市における資産の状況（一般会計等）

安曇野市が保有している資産の状況について見ていきます。

◆資産の構成割合

これまでの市民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、安曇野市における資産形成の特徴が把握可能になります。

安曇野市における資産の構成をみると庁舎や学校などの事業用資産が33.6%、道路や公園などのインフラ資産が52.0%となっており、前年度と比較して事業用資産が0.1%の減少、インフラ資産が4.5%の低下となりました。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、市が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。安曇野市の場合、インフラ資産への投資が多く、道路などの市民生活に直結する事業により多くの投資をしてきたことがうかがえます。

◆資産の構成割合（前年度比較）

項目(金額:千円)	R3	R4	前年比
【資産の部】			
固定資産	158,427,452	155,694,554	98.27%
有形固定資産	145,032,879	140,968,163	97.20%
事業用資産	55,081,644	55,012,070	99.87%
インフラ資産	88,994,957	85,013,912	95.53%
物品	956,277	942,181	98.53%
無形固定資産	83,893	209,957	250.27%
投資その他の資産	13,310,679	14,516,434	109.06%
流動資産	7,748,132	7,819,224	100.92%
資産合計	166,175,584	163,513,778	98.40%
項目(資産合計に対する構成比)	R3	R4	前年比
【資産の部】			
固定資産	95.34%	95.22%	99.87%
有形固定資産	87.28%	86.21%	98.78%
事業用資産	33.15%	33.64%	101.50%
インフラ資産	53.55%	51.99%	97.08%
物品	0.58%	0.58%	100.13%
無形固定資産	0.05%	0.13%	254.34%
投資その他の資産	8.01%	8.88%	110.83%
流動資産	4.66%	4.78%	102.56%
資産合計	100.00%	100.00%	100.00%

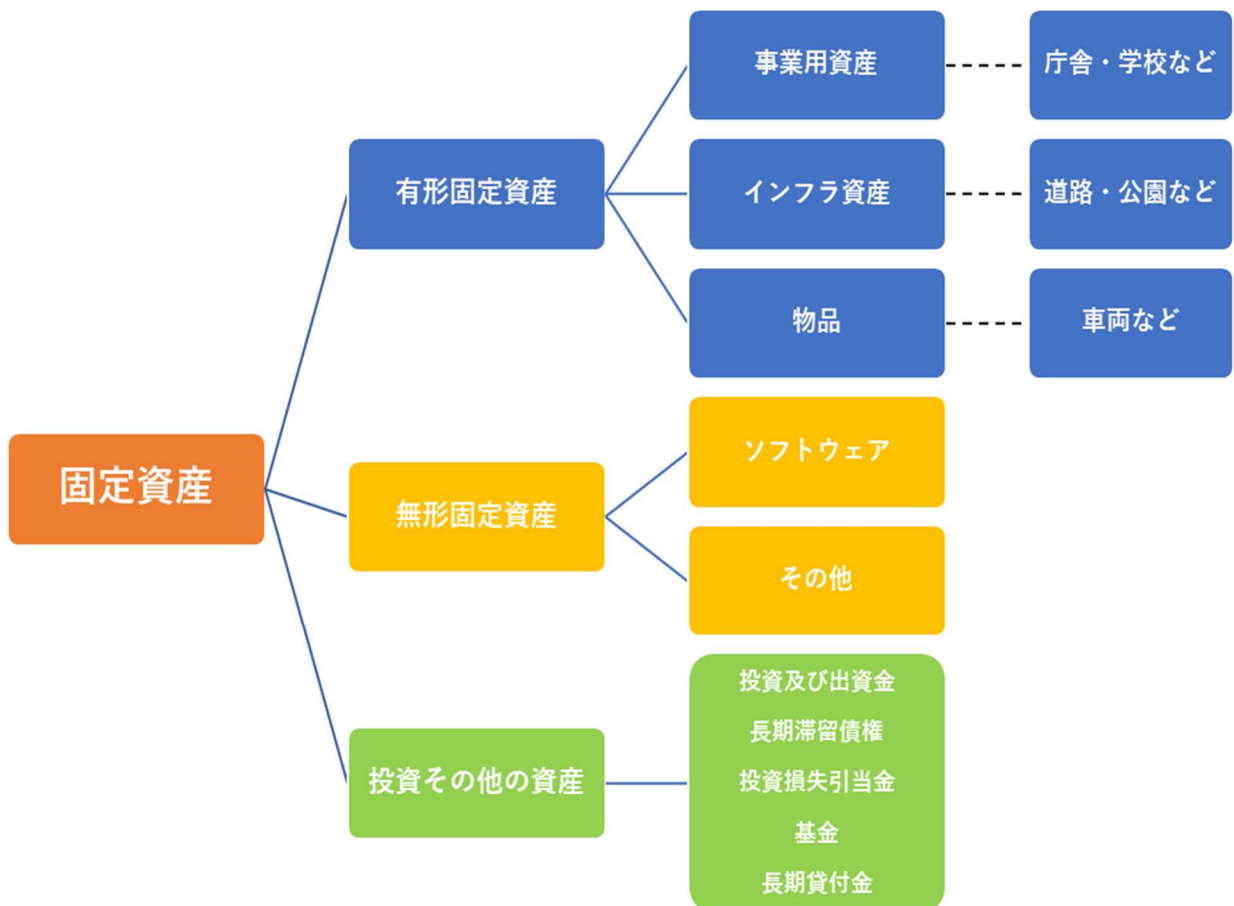
【参考：地方公会計における資産】

□資産の定義

地方公会計における資産とは「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービスの提供能力を伴うものをいう。」としています。

□固定資産の体系

固定資産は、有形固定資産・無形固定資産・投資その他の資産の三つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



3. 2. 行政コスト計算書

3. 2. 1. 令和4年度行政コスト計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	39,419,345	61,020,615	74,430,468
業務費用	23,597,975	28,665,026	33,015,356
人件費	7,123,015	7,398,532	9,309,078
職員給与費	4,136,488	4,325,858	5,568,418
賞与等引当金繰入額	506,115	523,327	599,716
退職手当引当金繰入額	397,484	397,484	873,137
その他	2,082,927	2,151,863	2,267,807
物件費等	15,894,299	19,947,039	22,227,244
物件費	7,636,945	8,499,790	9,776,558
維持補修費	571,641	662,479	733,483
減価償却費	7,685,713	10,680,473	11,403,249
その他	-	104,298	313,954
その他の業務費用	580,662	1,319,455	1,479,034
支払利息	93,594	631,804	635,109
徴収不能引当金繰入額	24,751	40,274	40,305
その他	462,317	647,377	803,620
移転費用	15,821,369	32,355,589	41,415,112
補助金等	5,420,832	10,401,202	6,610,256
社会保障給付	6,265,788	21,925,056	34,743,606
他会計への繰出金	4,107,494	-	-
その他	27,256	29,331	61,250
経常収益	1,191,225	4,896,657	6,803,208
使用料及び手数料	310,316	3,665,640	3,978,208
その他	880,909	1,231,017	2,825,000
純経常行政コスト	38,228,120	56,123,958	67,627,260
臨時損失	461,137	461,137	457,648
災害復旧事業費	453,461	453,461	453,461
資産除売却損・その他	7,677	7,677	4,188
臨時利益	14,746	14,746	17,148
資産売却益・その他	14,746	14,746	17,148
純行政コスト	38,674,511	56,570,349	68,067,759

※全体・連結会計では、他会計への繰出金は内部取引のため相殺処理してあります。

令和4年度の経常費用は一般会計等で約394億円となっています。行政サービス利用に対する対価として利用者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約12億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約382億円、臨時損益を加えた純行政コストは約387億円となっています。

また同様に純行政コストは全体会計で約566億円、連結会計で約681億円となっています。

3. 2. 2. 行政コスト計算書前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	39,269,544	39,419,345	100.38%	60,830,837	61,020,615	100.31%	73,642,865	74,430,468	101.07%
業務費用	22,410,689	23,597,975	105.30%	27,414,823	28,665,026	104.56%	31,798,796	33,015,356	103.83%
人件費	6,913,303	7,123,015	103.03%	7,233,786	7,398,532	102.28%	9,098,930	9,309,078	102.31%
職員給与費	4,117,057	4,136,488	100.47%	4,319,696	4,325,858	100.14%	5,553,430	5,568,418	100.27%
賞与等引当金繰入額	473,182	506,115	106.96%	491,593	523,327	106.46%	564,699	599,716	106.20%
退職手当引当金繰入額	236,987	397,484	167.72%	271,071	397,484	146.63%	716,879	873,137	121.80%
その他	2,086,078	2,082,927	99.85%	2,151,426	2,151,863	100.02%	2,263,921	2,267,807	100.17%
物件費等	15,198,588	15,894,299	104.58%	19,134,428	19,947,039	104.25%	21,264,421	22,227,244	104.53%
物件費	7,074,598	7,636,945	107.95%	7,883,506	8,499,790	107.82%	9,079,206	9,776,558	107.68%
維持補修費	626,042	571,641	91.31%	699,490	662,479	94.71%	769,142	733,483	95.36%
減価償却費	7,497,947	7,685,713	102.50%	10,445,319	10,680,473	102.25%	11,099,657	11,403,249	102.74%
その他	-	-	-	106,114	104,298	98.29%	316,416	313,954	99.22%
その他の業務費用	298,798	580,662	194.33%	1,046,609	1,319,455	126.07%	1,435,445	1,479,034	103.04%
支払利息	109,539	93,594	85.44%	710,882	631,804	88.88%	714,304	635,109	88.91%
徴収不能引当金繰入額	23,618	24,751	104.80%	40,860	40,274	98.57%	40,877	40,305	98.60%
その他	165,640	462,317	279.11%	294,867	647,377	219.55%	680,264	803,620	118.13%
移転費用	16,858,855	15,821,369	93.85%	33,416,013	32,355,589	96.83%	41,844,068	41,415,112	98.97%
補助金等	5,229,977	5,420,832	103.65%	10,130,998	10,401,202	102.67%	6,239,042	6,610,256	105.95%
社会保障給付	7,447,437	6,265,788	84.13%	23,224,619	21,925,056	94.40%	35,525,190	34,743,606	97.80%
他会計への繰出金	4,122,926	4,107,494	99.63%	-	-	-	-	-	-
その他	58,515	27,256	46.58%	60,397	29,331	48.56%	79,837	61,250	76.72%
経常収益	711,572	1,191,225	167.41%	5,559,529	4,896,657	88.08%	7,387,313	6,803,208	92.09%
使用料及び手数料	282,729	310,316	109.76%	3,628,324	3,665,640	101.03%	3,925,765	3,978,208	101.34%
その他	428,843	880,909	205.42%	1,931,205	1,231,017	63.74%	3,461,548	2,825,000	81.61%
純経常行政コスト	38,557,972	38,228,120	99.14%	55,271,308	56,123,958	101.54%	66,255,552	67,627,260	102.07%
臨時損失	110,141	461,137	418.68%	110,638	461,137	416.80%	264,412	457,648	173.08%
災害復旧事業費	69,214	453,461	655.16%	69,214	453,461	655.16%	69,214	453,461	655.16%
資産除売却損・その他	40,927	7,677	18.76%	41,424	7,677	18.53%	195,198	4,188	2.15%
臨時利益	28,607	14,746	51.55%	28,607	14,746	51.55%	32,203	17,148	53.25%
資産売却益・その他	28,607	14,746	51.55%	28,607	14,746	51.55%	32,203	17,148	53.25%
純行政コスト	38,639,505	38,674,511	100.09%	55,353,338	56,570,349	102.20%	66,487,760	68,067,759	102.38%

※全体・連結会計では、他会計への繰出金は内部取引のため相殺処理してあります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.5億円の増加となりました。行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約4.8億円の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3.3億円の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約0.4億円の増加となりました。

同様に、純行政コストは、全体会計で約12.2億円増加、連結会計で約15.8億円の増加となりました。

3. 2. 3. 【参考】住民一人あたり行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R3	R4	R3	R4	R3	R4
経常費用	406	408	629	632	761	770
業務費用	232	244	283	297	329	342
人件費	71	74	75	77	94	96
職員給与費	43	43	45	45	57	58
賞与等引当金繰入額	5	5	5	5	6	6
退職手当引当金繰入額	2	4	3	4	7	9
その他	22	22	22	22	23	23
物件費等	157	165	198	206	220	230
物件費	73	79	81	88	94	101
維持補修費	6	6	7	7	8	8
減価償却費	77	80	108	111	115	118
その他	-	-	1	1	3	3
その他の業務費用	3	6	11	14	15	15
支払利息	1	1	7	7	7	7
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
その他	2	5	3	7	7	8
移転費用	174	164	345	335	432	429
補助金等	54	56	105	108	64	68
社会保障給付	77	65	240	227	367	360
他会計への繰出金	43	43	-	-	-	-
その他	1	0	1	0	1	1
経常収益	7	12	57	51	76	70
使用料及び手数料	3	3	38	38	41	41
その他	4	9	20	13	36	29
純経常行政コスト	399	396	571	581	685	700
臨時損失	1	5	1	5	3	5
災害復旧事業費	1	5	1	5	1	5
資産除売却損・その他	0	0	0	0	2	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0
資産売却益・その他	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	399	400	572	586	687	705

3. 2. 4. 経常費用の構成割合

安曇野市における、経常費用の構成割合を見ていきます。

安曇野市においては、業務費用が59.9%、移転費用が40.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.1%、物件費等が40.3%、その他業務費用が1.5%となっています。

◆経常費用の構成割合（前年度比較）

（単位：千円）

項目(金額:千円)	R3		R4		前年比
	金額	割合	金額	割合	
経常費用	39,269,544	100.00%	39,419,345	100.00%	100.38%
業務費用	22,410,689	57.07%	23,597,975	59.86%	105.30%
人件費	6,913,303	17.60%	7,123,015	18.07%	103.03%
物件費等	15,198,588	38.70%	15,894,299	40.32%	104.58%
その他の業務費用	298,798	0.76%	580,662	1.47%	194.33%
移転費用	16,858,855	42.93%	15,821,369	40.14%	93.85%

3. 2. 5. 減価償却費の状況

自治体は、多くの資産を所有しています。コストにおける減価償却費の割合も高くなります。また、資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。安曇野市における減価償却費の構成割合は約19.5%であり、前年度と比較すると0.4%増加しています。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合を見ると、6.1%になっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化率が増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要になります。

◆減価償却費の状況

（単位：千円）

項目(金額:千円)	R3	R4	前年比
減価償却費	7,497,947	7,685,713	102.50%
経常費用	39,269,544	39,419,345	100.38%
対経常費用 減価償却費割合	19.1%	19.5%	102.11%
償却資産合計	131,286,944	126,740,807	96.54%
対償却資産合計 減価償却費割合	5.7%	6.1%	106.18%
資産合計	166,175,584	163,513,778	98.40%
対資産合計 減価償却費割合	4.5%	4.7%	104.17%

※上記金額には無形固定資産が含まれています。

3. 2. 6. 移転費用の状況

自治体において、行政サービスの提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

安曇野市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が約13.8%、扶助費である社会保障給付費が約15.9%、他会計の負担分である繰出金が約10.4%となっています。

◆経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	R3		R4		前年比
	金額	割合	金額	割合	
経常費用	39,269,544	100.00%	39,419,345	100.00%	100.38%
移転費用	16,858,855	42.93%	15,821,369	40.14%	93.85%
補助金等	5,229,977	13.32%	5,420,832	13.75%	103.65%
社会保障給付	7,447,437	18.96%	6,265,788	15.90%	84.13%
他会計への繰出金	4,122,926	10.50%	4,107,494	10.42%	99.63%
その他	58,515	0.15%	27,256	0.07%	46.58%

3. 3. 純資産変動計算書

3. 3. 1. 令和4年度純資産変動計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）

（単位：千円）

科目名	一般会計等			全体			連結		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	121,551,325	164,091,200	-42,539,875	153,363,283	247,640,108	-94,276,824	167,984,851	262,820,957	-94,836,105
純行政コスト(△)	-38,674,511		-38,674,511	-56,570,349		-56,570,349	-68,067,759		-68,067,759
財源	38,831,416		38,831,416	57,652,852		57,652,852	68,814,522		68,814,522
税収等	29,462,836		29,462,836	37,813,998		37,813,998	43,378,855		43,378,855
国県等補助金	9,368,580		9,368,580	19,838,853		19,838,853	25,435,667		25,435,667
本年度差額	156,905		156,905	1,082,503		1,082,503	746,763		746,763
固定資産等の変動(内部変動)		-2,818,090	2,818,090		-4,625,004	4,625,004		-4,890,489	4,890,489
有形固定資産等の増加		3,858,571	-3,858,571		4,969,678	-4,969,678		5,133,376	-5,133,376
有形固定資産等の減少		-7,780,093	7,780,093		-10,780,173	10,780,173		-11,489,363	11,489,363
貸付金・基金等の増加		6,623,653	-6,623,653		6,918,518	-6,918,518		7,225,719	-7,225,719
貸付金・基金等の減少		-5,520,221	5,520,221		-5,733,026	5,733,026		-5,760,222	5,760,222
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-17,130	-17,130		-16,984	-16,984		-8,989	-8,989	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	24,786	-1,264	26,050
その他	-17,926	-	-17,926	284	-	284	4,472	-43,852	48,324
本年度純資産変動額	121,850	-2,835,219	2,957,069	1,065,803	-4,641,988	5,707,791	767,032	-4,944,594	5,711,626
本年度末純資産残高	121,673,174	161,255,980	-39,582,806	154,429,086	242,998,119	-88,569,033	168,751,884	257,876,363	-89,124,479

令和4年度において、純資産が一般会計等で約1.2億円増加しています。

また、全体会計においては、約10.7億円の増加、連結会計においては、約7.7億円の増加となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計における利益剰余金の増減にあたり、今後の推移を見ていく必要があります。

3. 3. 2. 純資産変動計算書前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	119,803,950	121,551,325	101.46%	149,743,284	153,363,283	102.42%	164,706,914	167,984,851	101.99%
純行政コスト(△)	-38,639,505	-38,674,511	100.09%	-55,353,338	-56,570,349	102.20%	-66,487,760	-68,067,759	102.38%
財源	40,366,130	38,831,416	96.20%	58,961,534	57,652,852	97.78%	69,616,389	68,814,522	98.85%
税収等	29,399,965	29,462,836	100.21%	37,373,317	37,813,998	101.18%	42,710,712	43,378,855	101.56%
国県等補助金	10,966,165	9,368,580	85.43%	21,588,218	19,838,853	91.90%	26,905,677	25,435,667	94.54%
本年度差額	1,726,625	156,905	9.09%	3,608,196	1,082,503	30.00%	3,128,629	746,763	23.87%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他変動	20,750	-35,056	-168.94%	11,802	-16,700	-141.50%	149,308	20,269	13.58%
本年度純資産変動額	1,747,374	121,850	6.97%	3,619,999	1,065,803	29.44%	3,277,937	767,032	23.40%
本年度末純資産残高	121,551,325	121,673,174	100.10%	153,363,283	154,429,086	100.69%	167,984,851	168,751,884	100.46%

前年度と比較すると、一般会計等では、本年度末純資産額が約0.1%増加しています。全会計では、約0.7%の増加、連結会計では約0.5%の増加になります。

純行政コストを財源（税収等や国県等補助金）で賄っており、一会計期間において正常な状態で推移しております。

3. 3. 3. 【参考】住民一人当たり純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R3	R4	R3	R4	R3	R4
前年度末純資産残高	1,238	1,258	1,548	1,588	1,702	1,739
純行政コスト(△)	-399	-400	-572	-586	-687	-705
財源	417	402	609	597	720	712
税収等	304	305	386	391	441	449
国県等補助金	113	97	223	205	278	263
本年度差額	18	2	37	11	32	8
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
その他変動	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	18	1	37	11	34	8
本年度末純資産残高	1,256	1,259	1,585	1,599	1,736	1,747

3. 4. 資金収支計算書

3. 4. 1. 令和4年度資金収支計算書（一般会計等・全体会計・連結会計）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	31,676,372	50,286,143	62,791,520
業務費用支出	15,855,003	17,930,555	20,949,253
移転費用支出	15,821,369	32,355,589	41,842,267
業務収入	39,323,941	60,829,834	73,886,582
臨時支出	453,481	453,481	453,491
臨時収入	-	2,882	2,882
業務活動収支	7,194,088	10,093,092	10,644,453
【投資活動収支】			
投資活動支出	9,112,869	10,192,248	10,630,788
投資活動収入	5,043,670	5,356,300	5,391,012
投資活動収支	-4,069,199	-4,835,948	-5,239,776
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,397,064	8,496,084	9,014,831
財務活動収入	2,574,800	3,348,962	3,542,905
財務活動収支	-2,822,264	-5,147,122	-5,471,926
本年度資金収支額	302,625	110,022	-67,250
前年度末資金残高	1,194,857	9,816,588	11,532,428
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	6,086
本年度末資金残高	1,497,482	9,926,610	11,471,264
前年度末歳計外現金残高	671,825	671,825	677,507
本年度歳計外現金増減額	11,069	11,069	11,410
本年度末歳計外現金残高	682,893	682,893	688,916
本年度末現金預金残高	2,180,376	10,609,504	12,160,180

令和4年度の資金収支計算書をみると、本年度資金収支額は、一般会計等で約3.0億円の増加となり、資金残高は約15.0億円になりました。全体会計では、約1.1億円の増加となり資金残高は約99.3億円になりました。連結会計では、約0.7億円の減少となり、資金残高は約114.7億円になりました。

3. 4. 2. 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	31,676,372	50,286,143	62,791,520
業務費用支出	15,855,003	17,930,555	20,949,253
人件費支出	7,113,478	7,391,676	8,824,565
物件費等支出	8,208,585	9,291,920	10,718,703
支払利息支出	93,594	631,804	635,109
その他の支出	439,345	615,154	770,876
移転費用支出	15,821,369	32,355,589	41,842,267
補助金等支出	5,420,832	10,401,202	6,610,256
社会保障給付支出	6,265,788	21,925,056	34,743,606
他会計への繰出支出	4,107,494	-	-
その他の支出	27,256	29,331	488,405
業務収入	39,323,941	60,829,834	73,886,582
税収等収入	29,455,011	36,765,614	42,326,658
国県等補助金収入	8,679,336	19,149,144	24,746,758
使用料及び手数料収入	309,975	3,670,054	3,981,512
その他の収入	879,620	1,245,022	2,831,654
臨時支出	453,481	453,481	453,491
災害復旧事業費支出	453,461	453,461	453,461
その他の支出	20	20	30
臨時収入	-	2,882	2,882
業務活動収支	7,194,088	10,093,092	10,644,453
【投資活動収支】			
投資活動支出	9,112,869	10,192,248	10,630,788
公共施設等整備費支出	3,781,882	4,696,012	4,831,478
基金積立金支出	2,870,743	3,035,992	3,336,979
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	2,460,244	2,460,244	2,460,244
その他の支出	-	-	2,086
投資活動収入	5,043,670	5,356,300	5,391,012
国県等補助金収入	689,244	874,156	874,156
基金取崩収入	1,864,148	1,924,148	1,954,724
貸付金元金回収収入	2,461,025	2,461,025	2,461,025
資産売却収入	29,253	29,253	32,331
その他の収入	-	67,717	68,775
投資活動収支	-4,069,199	-4,835,948	-5,239,776
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,397,064	8,496,084	9,014,831
地方債等償還支出	5,397,064	8,496,084	9,008,649
その他の支出	-	-	6,182
財務活動収入	2,574,800	3,348,962	3,542,905
地方債等発行収入	2,574,800	3,100,600	3,294,543
その他の収入	-	248,362	248,362
財務活動収支	-2,822,264	-5,147,122	-5,471,926
本年度資金収支額	302,625	110,022	-67,250
前年度末資金残高	1,194,857	9,816,588	11,532,428
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	6,086
本年度末資金残高	1,497,482	9,926,610	11,471,264
前年度末歳計外現金残高	671,825	671,825	677,507
本年度歳計外現金増減額	11,069	11,069	11,410
本年度末歳計外現金残高	682,893	682,893	688,916
本年度末現金預金残高	2,180,376	10,609,504	12,160,180

※全体・連結会計では、他会計への繰出支出は内部取引のため相殺処理してあります。

3. 4. 3. 資金収支計算書前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	31,970,438	31,676,372	99.08%	50,495,496	50,286,143	99.59%	62,737,294	62,791,520	100.09%
業務費用支出	15,111,583	15,855,003	104.92%	17,079,483	17,930,555	104.98%	20,457,440	20,949,253	102.40%
人件費支出	7,135,675	7,113,478	99.69%	7,424,714	7,391,676	99.56%	8,848,959	8,824,565	99.72%
物件費等支出	7,700,641	8,208,585	106.60%	8,650,929	9,291,920	107.41%	10,216,263	10,718,703	104.92%
支払利息支出	109,539	93,594	85.44%	710,882	631,804	88.88%	714,304	635,109	88.91%
その他の支出	165,728	439,345	265.10%	292,958	615,154	209.98%	677,914	770,876	113.71%
移転費用支出	16,858,855	15,821,369	93.85%	33,416,013	32,355,589	96.83%	42,279,854	41,842,267	98.97%
補助金等支出	5,229,977	5,420,832	103.65%	10,130,998	10,401,202	102.67%	6,239,042	6,610,256	105.95%
社会保障給付支出	7,447,437	6,265,788	84.13%	23,224,619	21,925,056	94.40%	35,525,190	34,743,606	97.80%
他会計への繰出支出	4,122,926	4,107,494	99.63%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	58,515	27,256	46.58%	60,397	29,331	48.56%	515,622	488,405	94.72%
業務収入	39,718,013	39,323,941	99.01%	62,130,028	60,829,834	97.91%	74,828,111	73,886,582	98.74%
税収等収入	29,450,360	29,455,011	100.02%	36,390,672	36,765,614	101.03%	41,727,928	42,326,658	101.43%
国県等補助金収入	9,568,283	8,679,336	90.71%	20,190,336	19,149,144	94.84%	25,507,835	24,746,758	97.02%
使用料及び手数料収入	282,584	309,975	109.69%	3,629,681	3,670,054	101.11%	3,927,122	3,981,512	101.38%
その他の収入	416,787	879,620	211.05%	1,919,339	1,245,022	64.87%	3,665,227	2,831,654	77.26%
臨時支出	69,214	453,481	655.19%	69,711	453,481	650.52%	247,752	453,491	183.04%
災害復旧事業費支出	69,214	453,461	655.16%	69,214	453,461	655.16%	69,214	453,461	655.16%
その他の支出	-	20	-	497	20	4.02%	178,538	30	0.02%
臨時収入	-	-	-	-	2,882	-	-	2,882	-
業務活動収支	7,678,362	7,194,088	93.69%	11,564,820	10,093,092	87.27%	11,843,065	10,644,453	89.88%
【投資活動収支】									
投資活動支出	11,748,746	9,112,869	77.56%	12,958,505	10,192,248	78.65%	13,669,464	10,630,788	77.77%
公共施設等整備費支出	4,755,040	3,781,882	79.53%	5,796,402	4,696,012	81.02%	6,260,342	4,831,478	77.18%
基金積立金支出	4,428,332	2,870,743	64.83%	4,596,730	3,035,992	66.05%	4,833,347	3,336,979	69.04%
投資及び出資金支出	1,500	-	-	1,500	-	-	2,202	-	-
貸付金支出	2,563,873	2,460,244	95.96%	2,563,873	2,460,244	95.96%	2,563,873	2,460,244	95.96%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	9,700	2,086	21.51%
投資活動収入	5,435,390	5,043,670	92.79%	5,617,465	5,356,300	95.35%	5,630,225	5,391,012	95.75%
国県等補助金収入	1,397,882	689,244	49.31%	1,496,659	874,156	58.41%	1,496,659	874,156	58.41%
基金取崩収入	1,440,569	1,864,148	129.40%	1,440,569	1,924,148	133.57%	1,446,584	1,954,724	135.13%
貸付金元回収収入	2,560,642	2,461,025	96.11%	2,560,642	2,461,025	96.11%	2,560,642	2,461,025	96.11%
資産売却収入	36,297	29,253	80.59%	36,297	29,253	80.59%	40,655	32,331	79.53%
その他の収入	-	-	-	83,298	67,717	81.29%	85,684	68,775	80.27%
投資活動収支	-6,313,356	-4,069,199	64.45%	-7,341,040	-4,835,948	65.88%	-8,039,239	-5,239,776	65.18%
【財務活動収支】									
財務活動支出	5,049,995	5,397,064	106.87%	8,746,356	8,496,084	97.14%	8,977,496	9,014,831	100.42%
地方債等償還支出	5,049,995	5,397,064	106.87%	8,746,356	8,496,084	97.14%	8,790,031	9,008,649	102.49%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	187,455	6,182	3.30%
財務活動収入	3,997,496	2,574,800	64.41%	4,739,247	3,348,962	70.66%	5,277,448	3,542,905	67.13%
地方債等発行収入	3,997,496	2,574,800	64.41%	4,496,296	3,100,600	68.96%	5,034,497	3,294,543	65.44%
その他の収入	-	-	-	242,951	248,362	102.23%	242,951	248,362	102.23%
財務活動収支	-1,052,499	-2,822,264	268.15%	-4,007,109	-5,147,122	128.45%	-3,700,039	-5,471,926	147.89%
本年度資金収支額	312,507	302,625	96.84%	216,672	110,022	50.78%	103,787	-67,250	-64.80%
前年度末資金残高	882,350	1,194,857	135.42%	9,599,916	9,816,588	102.26%	11,426,225	11,532,428	100.93%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	2,416	6,086	251.90%
本年度末資金残高	1,194,857	1,497,482	125.33%	9,816,588	9,926,610	101.12%	11,532,428	11,471,264	99.47%

※全体・連結会計では、他会計への繰出支出は内部取引のため相殺処理してあります。

3. 4. 4. 【参考】住民一人当たり資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R3	R4	R3	R4	R3	R4
【業務活動収支】						
業務支出	330	328	522	521	648	650
業務費用支出	156	164	177	186	211	217
人件費支出	74	74	77	77	91	91
物件費等支出	80	85	89	96	106	111
支払利息支出	1	1	7	7	7	7
その他の支出	2	5	3	6	7	8
移転費用支出	174	164	345	335	437	433
補助金等支出	54	56	105	108	64	68
社会保障給付支出	77	65	240	227	367	360
他会計への繰出支出	43	43	-	-	-	-
その他の支出	1	0	1	0	5	5
業務収入	411	407	642	630	773	765
税収等収入	304	305	376	381	431	438
国県等補助金収入	99	90	209	198	264	256
使用料及び手数料収入	3	3	38	38	41	41
その他の収入	4	9	20	13	38	29
臨時支出	1	5	1	5	3	5
災害復旧事業費支出	1	5	1	5	1	5
その他の支出	-	0	0	0	2	0
臨時収入	-	-	-	0	-	0
業務活動収支	79	74	120	104	122	110
【投資活動収支】						
投資活動支出	121	94	134	106	141	110
公共施設等整備費支出	49	39	60	49	65	50
基金積立金支出	46	30	48	31	50	35
投資及び出資金支出	0	-	-	-	-	-
貸付金支出	26	25	26	25	26	25
その他の支出	-	-	-	-	0	0
投資活動収入	56	52	58	55	58	56
国県等補助金収入	14	7	15	9	15	9
基金取崩収入	15	19	15	20	15	20
貸付金元金回収収入	26	25	26	25	26	25
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
その他の収入	-	-	1	1	1	1
投資活動収支	-65	-42	-76	-50	-83	-54
【財務活動収支】						
財務活動支出	52	56	90	88	93	93
地方債等償還支出	52	56	90	88	91	93
その他の支出	-	-	-	-	2	0
財務活動収入	41	27	49	35	55	37
地方債等発行収入	41	27	46	32	52	34
その他の収入	-	-	3	3	3	3
財務活動収支	-11	-29	-41	-53	-38	-57
本年度資金収支額	3	3	2	1	1	-1
前年度末資金残高	9	12	99	102	118	119
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	0	0
本年度末資金残高	12	16	101	103	119	119

※全体・連結会計では、他会計への繰出支出は内部取引のため相殺処理してあります。

4. 令和4年度 安曇野市財務分析（一般会計）

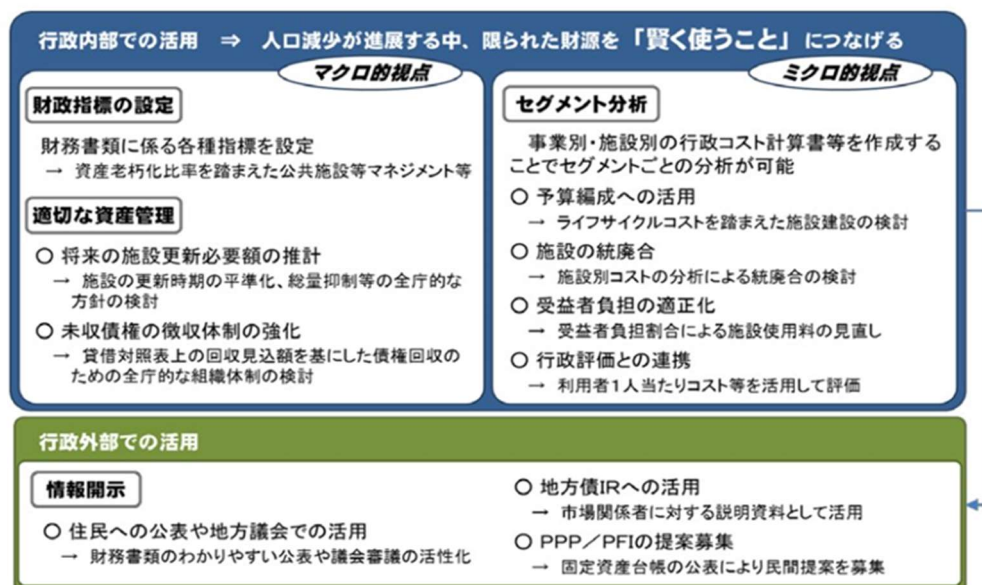
4. 1. 総務省の指針

今後、各自治体において統一的な基準による財務書類等が作成されることにより、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保といった観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも格段に向上することになるため、これまでのように単に財務書類等を作成するだけでなく、予算編成や行政評価等に積極的に活用していくことが期待されます。

自治体の財務書類等の利用者としては、市民や議会のみならず、首長や職員、さらには地方債への投資家、PPP/PFIの提案に係る民間事業者など、行政内外の多様な主体が想定されます。

行政内部での活用としては、当該地方公共団体の全体としての財政指標の設定や適切な資産管理といったマクロ的なもの、事業別・施設別のセグメント分析といったミクロ的なものが想定されるところであり、これらの活用を積極的に推進することにより、地方公共団体のマネジメント機能を向上させ、ひいては、人口減少が進む中で限られた財源を「賢く使うこと」などにつなげることが期待されます。

行政外部での活用としては、市民や議会等に対する情報開示が想定されるところであり、アカウンタビリティを適切に果たすために財務書類等をわかりやすく公表するとともに、財政指標の設定や適切な資産管理、セグメント分析については、行政内部での活用だけでなく情報開示においても有用なものです。

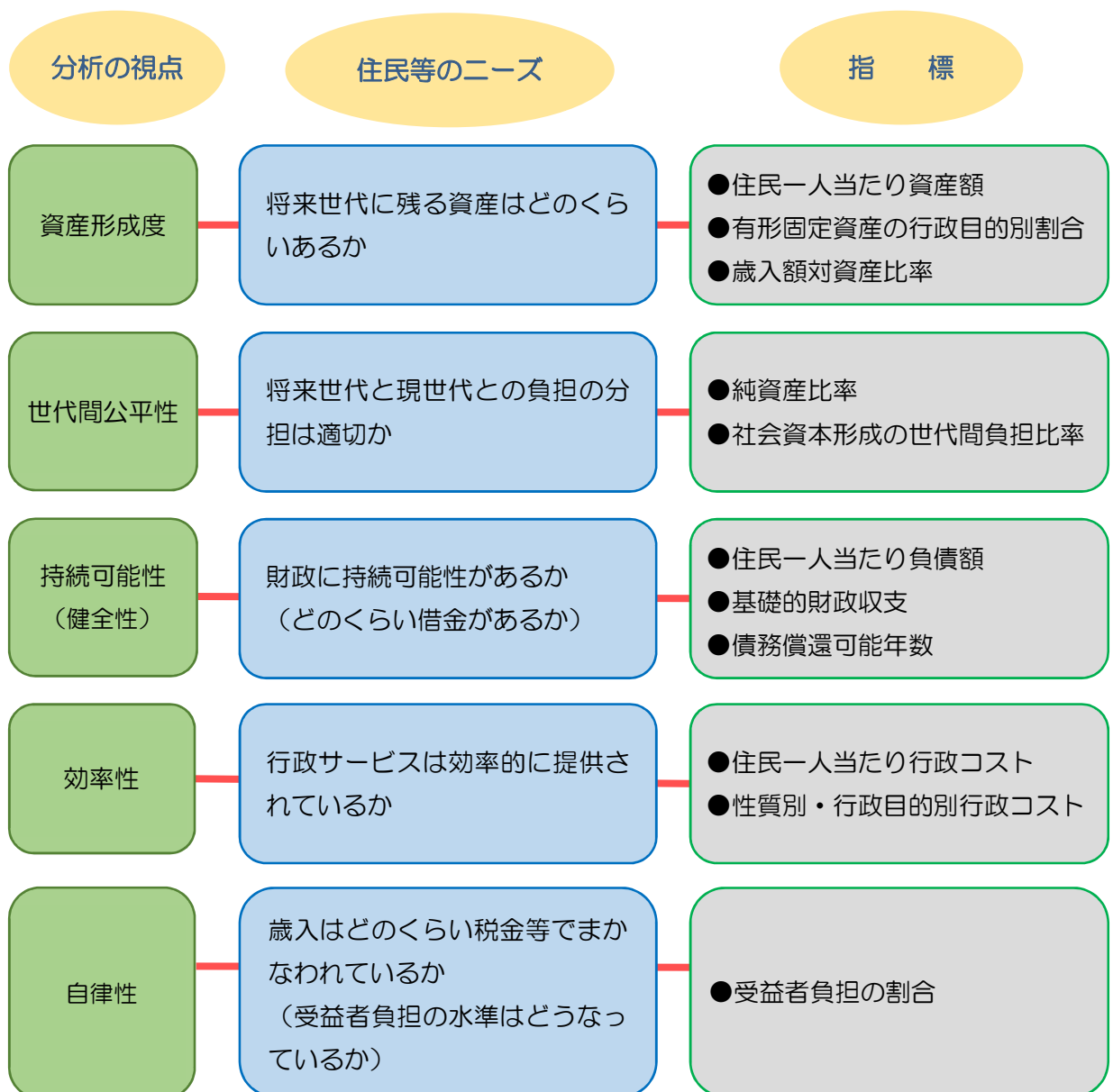


4. 2. 財務指標による分析

統一的な基準による地方公会計の情報を用いて、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能になります。

指標については、当該年度の類似団体比較や経年比較により分析することで、自団体の財政状況の特徴や傾向を把握することができます。

さらに、決算統計や地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等も組み合わせることによって、将来負担比率が低くても有形固定資産減価償却率が高ければ、老朽化対策の先送りという将来負担が潜在している可能性があるなど、より多面的な分析を行うことができます。



4. 3. 財務指標一覧

財務指標一覧

自治体名: 安曇野市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,705,696	1,717,542	1,692,602
	歳入額対資産比率	2.94	3.32	3.40
	有形固定資産減価償却率	57.5%	58.8%	60.6%
世代間公平性	純資産比率	72.3%	73.1%	74.4%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	27.3%	27.1%	25.8%
持続可能性	住民一人当たり負債額	472,536	461,223	433,110
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	-361,247,289	4,462,308,163	4,225,078,263
効率性	住民一人当たり行政コスト	517,920	399,366	400,337
弾力性	行政コスト対税收等比率	110.3%	95.5%	98.4%
自律性	受益者負担の割合	1.4%	1.8%	3.0%

4. 4. 注意点

- ・類似団体8市平均値は、令和5年度財務書類を使用しています。

4. 5. 資産形成度

4. 5. 1 住民一人当たり資産額

資産額を人口で除すことにより、住民一人当たり資産額を求めます。住民一人当たりにすることで金額が実感しやすい情報となり、規模の大小に関係なく、多くの地方公共団体と比較することが出来ます。

(計算式)

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{人口}}$$

(安曇野市)

住民一人当たり資産額 1,692,602 円 = 資産額 163,513,777,758 円 / 人口 96,605 人

4. 5. 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。

現在保有する資産が歳入の何年分にあたるのかを把握することができます。自治体の資産形成の度合いを測ることができます。

(計算式)

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額 (CF)}}$$

(安曇野市)

歳入額対資産比率 3.40 = 資産額 163,513,777,758 円 / 歳入額 48,137,268,191 円

4. 5. 3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）

有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、法定耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。この指数が増えた場合、老朽化が進んでいると考えられます。

（計算式）

$$\begin{array}{l} \text{有形固定資産減価償却比率} \\ \text{（資産老朽化比率）} \end{array} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

（安曇野市）

$$\begin{array}{l} \text{有形固定資産減価償却率} \quad 60.6\% = \text{減価償却累計額} \quad 194,305,135,308 \text{ 円} / \\ \text{有形固定資産額} \quad 320,835,985,520 \text{ 円} \end{array}$$

4. 6. 世代間公平性

4. 6. 1 純資産比率

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したことを示します。また、現世代がその便益を受けることで、将来世代に負担が先送りされたことも示しています。

（計算式）

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (BS)}}{\text{資産額 (BS)}} \times 100$$

（安曇野市）

$$\text{純資産比率} \quad 74.4\% = \text{純資産額} \quad 121,673,174,235 \text{ 円} \quad / \quad \text{資産額} \quad 163,513,777,758 \text{ 円}$$

4. 6. 2 将来世代負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示します。社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

(計算式)

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高(BS)}}{\text{有形固定資産(BS)} + \text{無形固定資産(BS)}} \times 100$$

(安曇野市)

$$\text{将来世代負担比率} \quad 25.8\% = \frac{\text{地方債残高} \quad 36,476,684,901 \text{ 円}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} \quad 141,178,120,209 \text{ 円}}$$

4. 7. 持続可能性

4. 7. 1 住民一人当たり負債額

住民一人当たりどのくらい負債額があるかを示します。住民一人当たりの額にすることで、負債の状況を示す際にわかりやすくなるとともに他の地方公共団体との数値比較が容易となります。

(計算式)

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額(BS)}}{\text{人口}}$$

(安曇野市)

$$\text{住民一人当たり負債額} \quad 433,110 \text{ 円} = \frac{\text{負債額} \quad 41,840,603,523 \text{ 円}}{\text{人口} \quad 96,605 \text{ 人}}$$

4. 7. 2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書(CF)の「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加しないため、持続可能な財政運営であるといえます。

（計算式）

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支 (CF)} + \text{投資活動収支 (CF)} \\ &\quad (\text{支払利息支出を除く}) \quad (\text{基金積立支出・基金取崩収入を除く}) \end{aligned}$$

（安曇野市）

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} \quad 4,225,078,263 \text{ 円} &= \text{業務活動収支} \quad 7,287,682,744 \text{ 円} \\ &\quad + \text{投資活動収支} \quad \Delta 3,062,604,481 \text{ 円} \end{aligned}$$

4. 8. 効率性

4. 8. 1 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。

（計算式）

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト (PL)}}{\text{人口}}$$

（安曇野市）

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり行政コスト} \quad 400,337 \text{ 円} &= \text{純行政コスト} \quad 38,674,510,939 \text{ 円} \\ &\quad \diagdown \text{人口} \quad 96,605 \text{ 人} \end{aligned}$$

4. 9. 弾力性

4. 9. 1 行政コスト対税込等比率

一般財源等のうち、どのくらいの金額が「資産形成以外の行政コスト」に費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度は低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が行政コストに充てるために取り崩されたことを表します。100%を超えないことが望ましいです。

(計算式)

$$\text{行政コスト対税込等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト (PL)}}{\text{税込等 (NW) + 国県等補助金 (NW)}} \times 100$$

(安曇野市)

行政コスト対税込等比率 98.4% = 純経常行政コスト 38,228,119,837 円
／財源 38,831,415,781 円

4. 10. 自律性

4. 10. 1 受益者負担の割合

行政コスト計算書(PL)の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が反映されています。また、行政コスト計算書(PL)の「経常費用」は、行政サービスの提供の金額を表しています。これらを用いることで、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。数値を経年比較、類似団体比較をすることにより、地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

(計算式)

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}} \times 100$$

(安曇野市)

受益者負担の割合 3.0% = 経常収益 1,191,225,007 円 / 経常費用 39,419,344,844 円

4. 1 1. 主な指標の他団体比較

◆純資産比率

令和3年度 安曇野市	令和4年度 安曇野市	前年対比	類似団体 8市平均
73.1%	74.4%	101.8%	70.6%

◆住民一人当たりの資産額

令和3年度 安曇野市	令和4年度 安曇野市	前年対比	類似団体 8市平均
172万円	169万円	98.4%	221万円

◆住民一人当たりの負債額

令和3年度 安曇野市	令和4年度 安曇野市	前年対比	類似団体 8市平均
46万円	43万円	94.2%	65万円

◆有形固定資産減価償却率(資産老朽化率)

令和3年度 安曇野市	令和4年度 安曇野市	前年対比	類似団体 8市平均
58.8%	60.6%	103.0%	61.2%

◆住民一人当たり行政コスト

令和3年度 安曇野市	令和4年度 安曇野市	前年対比	類似団体 8市平均
40万円	40万円	100.1%	48万円

5. 注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 3年～60年

その他 3年～18年

物品 2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円

以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額の差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(安曇野市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%	
連結実質赤字比率	-%	
実質公債費比率	8.1%	
将来負担比率	-%	
⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額		107,550 千円
⑥繰越事業に係る将来の支出予定額		2,110,793 千円

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却予定とされている公共資産

該当事項なし

②減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

③基金借入金(繰替運用)

該当事項なし

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	27,240,312 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,218,435 千円
将来負担額	56,332,624 千円
充当可能基金額	18,320,414 千円
特定財源見込額	192,413 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	45,758,231 千円

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 4,225,078 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	48,137,248千円	46,639,786千円
繰越金に伴う差額	△1,194,837千円	0千円
資金収支計算書	46,942,411千円	46,639,786千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上していますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,194,088 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	689,244 千円
未収債権額の増加(減少)	△ 37,135 千円
減価償却費	△ 7,685,713 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△ 32,933 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	23,396 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△ 1,132 千円
投資損失引当金繰入額	△ 4,472 千円
資産除売却益(損)	11,562 千円
純資産変動計算書の本年度差額	156,905 千円

6. 附属明細書（一般会計等）

有形固定資産の明細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和4年度

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	（単位：円）	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	104,209,721,994	2,324,438,558	314,641,108	106,219,519,444	51,207,449,448	2,246,093,201	55,012,069,996	
土地	100,152,12,092	18,508,024	52,561,047	9,981,159,069	-	-	9,981,159,069	
立木竹	168,358,220	-	-	168,358,220	-	-	168,358,220	
建物	90,569,617,213	1,803,159,044	167,468,957	92,205,307,300	49,095,088,956	2,080,869,502	43,110,268,344	
工作物	3,281,648,995	170,076,186	-	3,451,725,181	2,112,410,492	165,223,699	1,339,314,689	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	175,030,674	332,695,304	94,756,304	412,969,674	-	-	412,969,674	
インフラ資産	224,387,071,572	1,471,869,810	119,659,309	225,739,283,073	140,725,370,908	5,333,256,719	85,013,912,165	
土地	2,957,566,815	132,901,837	5,401,340	3,085,067,312	-	-	3,085,067,312	
建物	6,620,970,621	-	-	6,620,970,621	1,719,055,781	184,297,971	4,901,914,840	
工作物	214,294,873,757	948,612,863	-	215,243,486,620	199,006,315,127	5,148,958,748	76,237,171,493	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	513,660,379	390,355,110	114,256,969	789,758,520	-	-	789,758,520	
物品	3,331,369,452	70,459,596	87,333,250	3,314,495,798	2,372,314,952	84,556,264	942,180,846	
合計	331,928,163,018	3,866,767,964	521,632,667	335,273,298,315	194,305,135,308	7,663,906,184	140,968,163,007	

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和4年度

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,537,978,806	22,578,499,836	10,774,183,281	1,899,203,959	6,227,047,676	729,905,640	10,265,245,798	55,012,069,996
土地	1,088,220,758	3,628,676,942	1,673,178,699	1,070,362,558	736,839,806	218,253,530	1,565,626,776	9,981,159,069
立木竹	-	-	-	-	168,358,220	-	-	168,358,220
建物	1,414,032,618	18,598,005,928	8,355,384,861	753,216,500	4,990,449,476	340,852,684	8,656,326,277	43,110,268,344
工作物	25,289,730	303,210,526	417,168,887	64,620,401	321,225,174	170,799,426	37,000,545	1,339,314,689
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	10,435,700	48,606,440	328,455,834	11,004,500	10,175,000	-	4,282,200	412,969,674
インフラ資産	58,279,086,213	14,505,871	3,634,055	12,493,629	26,625,948,493	26,212,186	52,031,718	85,013,912,165
土地	2,362,760,204	7,607,955	2,263,455	10,419,629	697,465,778	4,550,291	-	3,083,067,312
建物	4,841,267,927	4,780,416	-	2,074,000	53,624,197	-	168,300	4,901,914,840
工作物	50,297,369,562	2,117,500	1,370,600	-	25,862,788,518	21,661,895	51,863,418	76,237,171,493
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	777,688,520	-	-	-	12,070,000	-	-	789,758,520
物品	34,655,885	730,303,296	48,013,937	6,090,929	13,832,723	82,287,924	26,996,152	942,180,846
合計	60,851,720,904	23,323,309,003	10,825,836,273	1,917,788,517	32,866,828,892	838,405,750	10,344,273,668	140,968,163,007

投資及び出資金の詳細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和4年度

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	買付対照累計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調整記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照累計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記載額
水道事業会計	73,900,000	25,732,161,394	10,360,257,780	15,371,903,614	12,947,495,773	100.00%	15,371,903,614	0	-
穂高温泉供給株式会社	24,500,000	1,434,136,054	685,644,079	748,491,975	24,500,000	100.00%	-	-	24,500,000
株ほりて一ゆ出資金	28,500,000	137,667,164	176,089,155	-38,401,991	32,000,000	89.08%	-34,201,773	28,499,999	28,500,000
土地開発公社出資金	10,000,000	489,875,527	156,356,439	313,519,088	10,000,000	100.00%	313,519,088	0	10,000,000
株フラインジュー一壺山出資金	22,500,000	197,590,317	46,152,381	151,437,936	30,000,000	75.00%	113,578,452	0	22,500,000
株三郎産業興業公社出資金	40,000,000	51,113,707	3,133,699	47,980,008	45,000,000	88.89%	42,646,896	0	40,000,000
(一)社肥料開発公社出資金	3,000,000	50,765,679	50,709,567	56,312	6,000,000	50.00%	28,156	2,971,844	3,000,000
合計	202,400,000							31,471,843	128,500,000

※株式会社以外の法人は資本金(E)以外について記載ください。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載します。

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照累計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
あづみ野テレビ放送局	20,500,000	1,836,075,271	1,430,737,975	405,337,296	311,000,000	65.9%	267,183,75	0	20,500,000	20,500,000
株松本山雅出資金	5,000,000	1,078,182,000	329,929,000	748,253,000	209,500,000	2.39%	17,858,067	0	5,000,000	5,000,000
ふるさと市財団出資金	158,836,000	-	-	-	-	-	-	0	158,836,000	158,836,000
県農業信用基金協会出資金	15,600,000	21,258,867,422	8,840,588,106	12,418,279,316	8,241,480,000	0.19%	23,506,113	0	15,600,000	15,600,000
松本広域森林組合出資金	8,119,000	790,872,928	393,626,389	397,246,539	121,641,400	6.67%	26,514,366	0	8,119,000	8,119,000
株武蔵野交流センター出資金	200,000	10,404,664	3,938,724	6,465,940	5,400,000	3.70%	239,479	0	200,000	200,000
(一)社辰野県林業コンサルタント協会出資金	50,000	1,335,830,516	207,383,405	1,128,447,111	6,350,000	0.79%	8,885,410	0	50,000	50,000
地方公共団体金融機構出資金	10,000,000	24,356,329,000,000	24,162,383,000,000	393,946,000,000	16,802,000,000	0.06%	237,286,279	0	10,000,000	10,000,000
県信用保証協会出資金	8,583,000	96,681,524,700	25,231,690,724	71,449,833,976	47,766,566,769	0.02%	12,874,497	0	8,583,000	8,583,000
(公財)県産業振興機構(旧県テクノハイランド開発機構基金出資金)	41,110,000	7,432,769,442	351,370,909	7,081,398,533	6,635,169,700	0.62%	43,874,733	0	41,110,000	41,110,000
県消防協会出資金	1,155,000	427,254,458	1,435,962	425,818,496	405,826,550	0.29%	1,211,901	0	1,155,000	1,155,000
県緑の基金出資金	3,640,000	633,266,751	1,489,451	631,777,300	574,230,802	0.63%	4,004,782	0	3,640,000	3,640,000
(公財)安曇野文化財団出資金	20,000,000	226,084,398	7,957,943	218,126,455	189,400,000	10.56%	23,033,459	0	20,000,000	20,000,000
合計	292,793,000								292,793,000	292,793,000

基金の明細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和4年度

種類	(単位：円)				(単位：千円)	
	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	合計 (参考)財産に関する 調査記録額
財政調整基金	5,361,426,364				5,361,426,364	5,361,426,000
準備基金	3,123,608,602				3,123,608,602	3,123,608,000
公共施設整備基金	4,393,193,102				4,393,193,102	4,393,193,000
地域振興基金	2,404,585,505				2,404,585,505	2,404,585,000
分収造林事業基金	4,296,652				4,296,652	4,296,000
旧穂高町外ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	99,822,012				99,822,012	99,822,000
旧穂高町外ヶ町浅川山林組合に関する基金	5,414,742				5,414,742	5,414,000
国際交流基金	16,222,704				16,222,704	16,222,000
福祉基金	288,626,693				288,626,693	288,626,000
ふるさと水と土保全基金	41,592,500				41,592,500	41,592,000
豊科安曇野の里基金	987				987	0
天香振興基金	3,838,875				3,838,875	3,838,000
三郷農林漁業体験実習館基金	296				296	0
郷土産地形成促進施設基金	7,300,963				7,300,963	7,300,000
郷土観光開発基金	81,580,407				81,580,407	81,580,000
安曇野市森林環境増進与税基金	55,256,220				55,256,220	55,256,000
安曇野市山岳環境整備基金	39,366,606				39,366,606	39,366,000
青少年育成基金	37,109				37,109	37,000
青少年交流事業支援基金	6,480,471				6,480,471	6,480,000
文化振興基金	26,455,148				26,455,148	26,455,000
名誉市民田淵行男顕彰基金	1,727,063				1,727,063	1,727,000
入学準備金貸付基金	92,663,524				92,663,524	92,663,000
公式スポーツ施設整備基金	273,604,891				273,604,891	273,604,000
ちくじに生きものみらい基金	50,164,882				50,164,882	50,164,000
霊園施設整備基金	133,995,106				133,995,106	133,995,000
ふるさと寄附基金	2,466,066,382				2,466,066,382	2,466,066,000
土地開発基金(現金)	200,297,139		52,903,561		253,200,700	200,297,000
合計	19,177,624,945	0	52,903,561	0	19,230,533,506	19,177,612,000

貸付金の明細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金貸付金	104,729,454				104,729,454
入学準備貸付金	8,501,700				8,501,700
合計	113,231,154				113,231,154

長期延滞債権の明細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	141,643,593	15,391,811
市民税	48,313,962	5,739,698
固定資産税	88,215,462	9,174,408
軽自動車税	4,179,619	315,561
負担金	934,550	162,144
その他の未収金	153,062,894	8,940,550
使用料	530,904	2,176
雑入	152,531,990	8,938,374
小計	294,706,487	24,332,361
合計	294,706,487	24,332,361

未収金の明細

自治体名：安曇野市

会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	73,507,593	195,078
市民税	27,079,440	-
固定資産税	43,509,743	34,802
軽自動車税	2,023,590	5,025
負担金	894,820	155,251
その他の未収金	4,332,811	223,276
使用料	525,830	2,156
貸付金元利収入	33,600	-
雑入	3,773,381	221,120
小計	77,840,404	418,354
合計	77,840,404	418,354

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 安曇野市

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公債	その他	
【通常分】										
一般公共事業	1,383,817,693	245,471,613	1,174,287,693	-	7,980,000	201,550,000	-	-	-	-
公営住宅建設	214,030,126	23,886,994	214,030,126	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	3,000,000	294,635	3,000,000	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,002,136,936	336,002,773	843,101,936	-	379,680,000	779,355,000	-	-	-	-
一般単独事業	16,369,352,801	2,607,726,013	16,963,606	252,686,695	11,843,122,500	4,256,580,000	-	-	-	-
その他	1,126,423,645	93,062,525	1,125,933,517	490,128	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	15,016,809,126	2,257,936,686	8,379,365,763	3,752,443,363	2,190,000,000	695,000,000	-	-	-	-
減税補てん債	50,271,975	24,396,327	50,271,975	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	310,842,599	62,670,007	261,152,622	49,689,977	-	-	-	-	-	-
合計	36,476,684,901	5,651,447,573	12,068,107,238	4,055,310,163	14,420,782,500	5,932,485,000	-	-	-	-

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 安曇野市
会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

地方債等残高	(単位:円)						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
36,476,684,901	35,495,826,867	699,044,944	276,721,932	4,601,030	490,128	0	0	0.26%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 安曇野市
会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

地方債等残高	(単位:円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
36,476,684,901	5,651,447,573	6,616,354,531	4,592,500,294	3,430,102,518	2,795,864,927	9,858,361,031	3,532,054,027

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 安曇野市
会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
0	該当なし

引当金の明細

自治体名：安曇野市

会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	23,618,394	24,750,715	20,894,613	2,723,781	24,750,715
退職手当引当金	4,180,082,772	397,484,023	402,982,521	0	4,174,584,274
賞与等引当金	473,182,000	506,115,000	473,182,000	0	506,115,000
合計	4,676,883,166	928,349,738	897,059,134	2,723,781	4,705,449,989

補助金等の明細

自治体名：安曇野市
 会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	脱炭素化推進事業補助金	補助対象事業者	180,412,000	脱炭素化推進事業に対する補助金	
	地域経済牽引企業工場用地取得事業補助金	補助対象事業者	167,882,000	地域経済牽引企業工場用地取得事業に対する補助金	
	多面的機能支払交付金 資源向上支払	安曇野市豊科地域多面的機能広域協定運営委員会	97,113,632	多面的機能支払交付金 資源向上支払(施設長寿命化のため)	
	担い手確保・経営強化支援事業助成金	補助対象事業者	58,150,000	担い手確保・経営強化支援事業助成金	
	小規模保育施設整備事業補助金	補助対象事業者	45,972,000	小規模保育施設整備事業に対する補助金	
	生産設備取得事業補助金	補助対象事業者	46,194,000	生産設備取得事業に対する補助金	
	計		595,723,632		
		松本広域連合消火費負担金	松本広域連合	987,697,000	松本広域連合に対する本市分の経費負担
		療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	1,021,993,519	福祉医療・後期高齢者医療事業
		穂高広域施設組合分担金	穂高広域施設組合	370,694,000	穂高広域施設組合に対する本市負担
		多面的機能支払交付金 農地維持支払・資源向上支払	安曇野市豊科地域多面的機能広域協定運営委員会	150,834,914	多面的機能支払交付金 農地維持支払・資源向上支払(施設長寿命化のための活動を除く)
		地域公共交通協議会負担金	地域公共交通協議会	102,973,149	地域公共交通協議会に対する本市負担
		地域型保育給付費	社会福祉法人 誠心福祉協会	100,085,910	地域型保育給付費
		安曇野市社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金	安曇野市社会福祉協議会	91,872,052	安曇野市社会福祉協議会地域福祉推進事業に対する補助金
	その他の補助金等	地域型保育給付費	株式会社 ニナイ学館	91,430,290	地域型保育給付費
観光事業補助金		補助対象事業者	88,425,826	観光事業補助金	
施設型給付費		社会福祉法人 七つの鐘	84,560,720	施設型給付費	
利子補給金		市内中小企業事業者	82,278,051	利子補給金	
施設型給付費		株式会社 エクソジャパン	71,384,920	施設型給付費	
施設型給付費		社会福祉法人 明晴会	65,547,030	施設型給付費	
安曇野松築広域環境施設組合負担金		安曇野松築広域環境施設組合	62,394,000	安曇野松築広域環境施設組合に対する市負担金(火葬施設使用料を含む)	
施設型給付費		一般社団法人 花園保育園	59,126,890	施設型給付費	
下水道事業に伴う下水道管減耗補償負担金		安曇野市上下水道事業会計	51,533,276	下水道事業に伴う下水道管減耗補償負担金(元金及び利子分)	
公的病院等運営費負担金		公的病院等	49,670,000	公的病院等運営費に対する市負担金	
地域型保育給付費		医療法人 仁徳会	32,975,830	地域型保育給付費	
地域総合振興事業補助金		補助対象事業者	31,520,415	地域総合振興事業補助金に対する補助金	
信州安曇野ハーブマラソン事業負担金		補助対象事業者	29,500,000	信州安曇野ハーブマラソン事業に対する市負担金	
係証料補給金		長野県信用保証協会	27,245,841	係証料補給金	
穂高広域施設組合交付税起債償還分負担金		穂高広域施設組合	23,846,000	穂高広域施設組合交付税起債償還分に対する本市負担	
消防団員等公務災害補償等共済基金	消防団員等公務災害補償等共済基金	20,374,777	消防団員等公務災害補償等共済基金に対する掛金		
計		1,127,043,624			
	その他	4,825,106,034			
合計		5,420,831,666			

財源の明細

自治体名：安曇野市

会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	市税	12,378,365,553
		地方譲与税	501,259,001
		利子割交付金	4,740,000
		配当割交付金	57,272,000
		株式等譲渡所得割交付金	41,358,000
		法人事業税交付金	202,084,000
		地方消費税交付金	2,405,075,000
		ゴルフ場利用税交付金	37,718,794
		環境性能割交付金	34,347,000
		地方特例交付金	117,869,000
		地方交付税	12,530,742,000
		交通安全対策特別交付金	12,962,000
		分担金及び負担金	495,027,940
		寄附金	641,803,900
		特別会計繰入金	2,212,000
		小計	29,462,836,188
		国県等補助金	資本的補助金
県支出金	87,154,041		
計	689,243,938		
経常的補助金	国庫支出金		5,890,273,925
	県支出金		2,789,061,730
計	8,679,335,655		
小計	9,368,579,593		
合計	38,831,415,781		

財源情報の明細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等 その他
純行政コスト	38,674,510,939	8,679,335,655	846,236,477	20,534,415,105 8,614,523,702
有形固定資産等の増加	3,858,571,134	689,243,938	1,728,563,523	1,440,763,673 0
貸付金・基金等の増加	6,623,653,043	0	0	6,623,653,043 0
その他	0	0	0	0 0
合計	49,156,735,116	9,368,579,593	2,574,800,000	28,598,831,821 8,614,523,702

資金の明細

自治体名：安曇野市
会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求私預金	1,497,482,156
歳計外現金	682,893,400
合計	2,180,375,556